

保険・年金 フォーカス

米国生保市場定点観測(1) 危機を乗り越え成長を持続する 米国生保の保険料収入 —年金、医療保険のウエイト増と変動性の高まり—

保険研究部門 主任研究員 松岡 博司
(03)3512-1782 matsuo@nli-research.co.jp

昨春の刊行以来2年目を迎えた当「保険・年金フォーカス」では、昨年度後半から連載を開始している「年金改革ウォッチ」（今年度は毎月第1火曜日を予定）に続き、毎月第2火曜日発行分を「米国生保市場定点観測」としてシリーズ化し、米国生保市場の定点観測を統計面から行うこととしたい。

第1回は、生保業界の売上げともいべき保険料収入の状況を取り上げる。

なお、統計データの主たる提供元である米国生保協会のファクトブック等は翌年夏以降になってオープンにされるので、当分の間は2011年の統計をメインに使うことをご容赦いただきたい。

1——保険料収入の長期トレンド

次ページのグラフ1は米国生保業界が収入した保険料（新契約からの保険料とすでに販売された既存契約からの保険料の合計）の長期トレンドを見たものである¹。

米国の生保市場では、ITバブル崩壊の2001年と金融危機の2009年に、保険料収入の大きな落ち込みがあるものの、いずれも翌年以降に持ち直し、基本的には右肩上がりのトレンドを維持してきた。

2011年の保険料収入は約6,340億ドル（1ドル=98円で換算すると62兆1,320億円）で、1985年以来の最高水準だった2008年の6,404億ドルにかなり近づいた²。

ただし2012年は様相が違ったようである。グラフ1の右側のグラフは、最近発表されたAMベスト社のレポート³の中で使われている、2007年から2012年までの個人生命保険、個人年金、団体年金の保険料を足しあわせて作成した保険料の推移グラフである。主要3保険種目に限定されたデータである上、左側グラフと数値のベースもあっていないが、2007年から2011年までの動きは左側のグラフと同様の動きを示している。

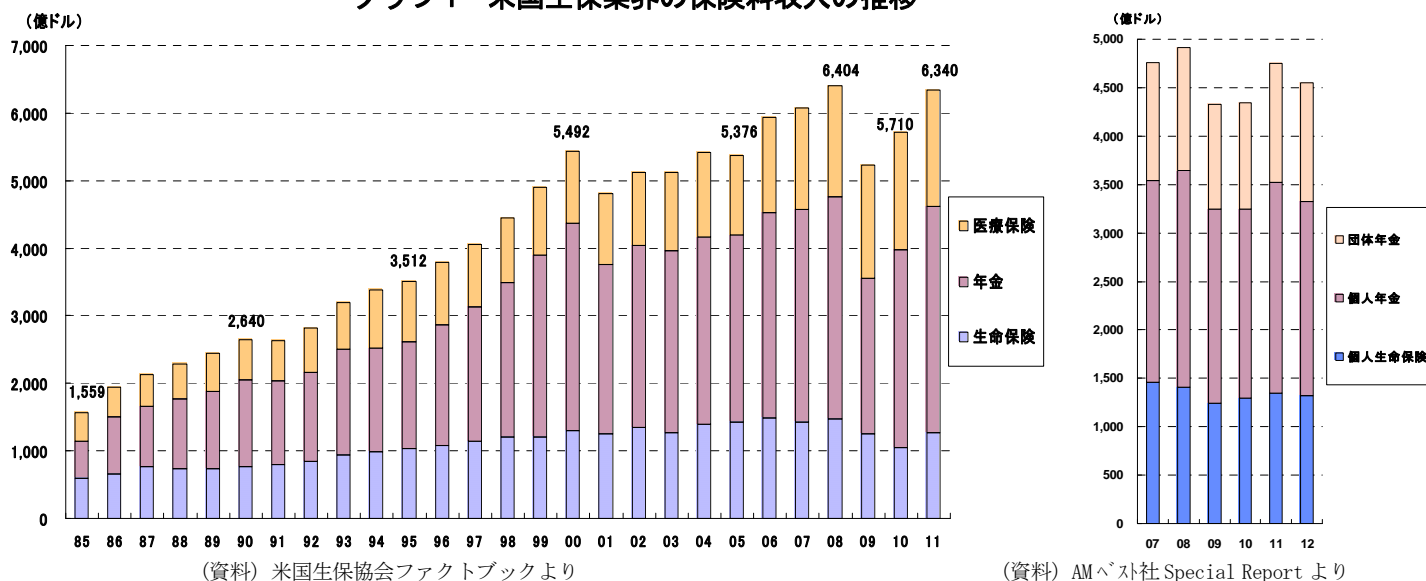
これを代替として考えると、米国生保業界の2012年の保険料収入は2011年を下回ったようである。

¹ 米国の生保業界においては、生命保険（個人生命保険、団体生命保険、信用生命保険）、年金（個人年金、団体年金）、医療保険（個人医療保険、団体医療保険、信用医療保険）という括りで事業領域が認識されている。

² ちなみにわが国の2011年度の生命保険料収入は約36兆円である。

³ “U.S. Life/Annuity-Review & Preview. U.S. Life/Annuity Outlook Stable but Cautious Capital, Earnings Remain Strong”

グラフ1 米国生保業界の保険料収入の推移



2——2011年の保険料収入の構成

グラフ2は、2011年の保険料収入の保険種目別の構成比を見たものである。

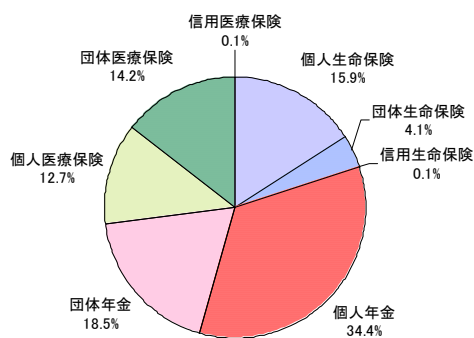
最大の構成比を持つのは、個人年金（34.4%）で、次が団体年金（18.5%）である。両者をあわせた年金分野の比率（52.9%）が大きい。

これに個人生命保険（15.9%）、団体医療保険（14.2%）、個人医療保険（12.7%）が続く。

個人生命保険（15.9%）、団体生命保険（4.1%）、信用生命保険（0.1%）をあわせた生命保険分野の構成比は20.1%で、個人医療保険（12.7%）、団体医療保険（14.2%）、信用医療保険（0.1%）をあわせた医療保険分野の構成比27.0%に及ばない。

1985年当時は最大の構成比を有していた生命保険分野の伸びを、年金分野の伸びが大きく上回り、医療保険分野の伸びも大きかった結果、2011年では生命保険分野よりも年金分野、医療保険分野の方が大きいという状況になっているということは、グラフ1の長期トレンドからも見て取れる。

グラフ2 2011年の保険料収入の種目別構成比



（資料）米国生保協会ファクトブックより

3—変動性の高まり

(1) 1年ごとの増減では、大きな変動（特に個人年金）

長期トレンドとは別途、特定の1年のみを取り出して、種目別の保険料の増減状況を見ると、近年は、個人年金を中心に、かなり大きな変動が見られるようになっている。

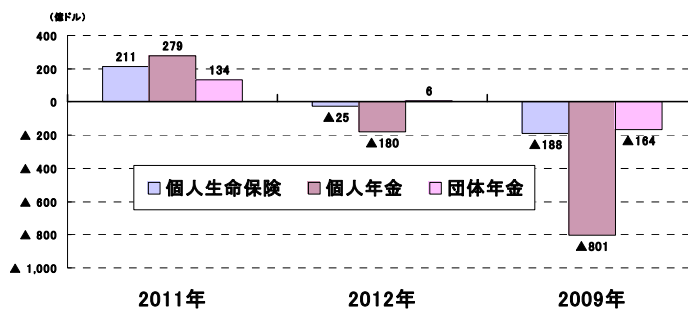
グラフ3は、2011年、2012年、および金融危機の影響を受けた2009年に、代表的な保険種目である個人生命保険、個人年金、団体年金の保険料が、対前年でどのように増減したかを見たものである。

2011年（グラフ左側）には、個人生命保険、個人年金、団体年金とも、大きく増加した。

2012年（グラフ中央）には、個人生命保険、個人年金が減少、団体年金はほぼ横ばいであった。特に個人年金の減少が目立つ。

金融危機の影響を受けた2009年（グラフ3右側）には、個人生命保険、個人年金、団体年金とも、大きく減少した。個人年金の減少は特に激しかった。

グラフ3 特定年の対前年の保険種目別保険料の増減状況



(資料) 2011年、2009年は米国生保協会ファクトブックより、2012年は前掲のAMベスト社Special Reportより

(2) 保険料の払い方も、その一因

このように保険料収入が大きく増減する背景には、月払い、年払いといった、「決まった期間、定められた頻度で保険料を払い込む」というわが国の常識とは異なった保険料の払い方があるようだ。

表1は、2011年の個人生命保険、個人年金の保険料を、初年度保険料（販売された契約の当初1年以内に支払われる保険料）、次年度以降保険料（契約後1年を超えてから支払われる保険料）、一時払い保険料（契約開始の1時期に全保険期間分の保険料が一括払いで支払われる保険料）の3つに区分したものである。

表1 保険料の払い方別構成比(2011年)

	個人生命保険		個人年金	
	金額 (百万ドル)	%	金額 (百万ドル)	%
初年度保険料	18,150	18.0	120,303	55.2
次年度以降保険料	62,874	62.4	37,366	17.2
一時払い保険料	19,740	19.6	60,168	27.6

(資料) 米国生保協会ファクトブックより

個人年金においては初年度保険料が次年度以降保険料を上回っている状態にあること、個人生命保険においても次年度以降保険料が初年度保険料の3.5倍弱しかないことが分かる。

米国の生命保険においては、初回の保険料を払い込んでおけば、その後の保険料払い込みは任意といった形の商品が多いようだ。そのため、保険料の増減が、販売状況の影響を色濃く受けることになる。まさにところ変われば品変わるといったところであろうか⁴。

⁴ なお、個人生命保険の解約・失効率は6.1%（2011年）であり、解約が際だつほど多発しているわけではない。